

## 火山防災対策会議（第14回） 各委員からの主なご意見

火山防災対策関係予算について

- 基礎データの整備は着実に進められていると感じる。例えば、降灰厚（堆積厚）の把握は噴火規模把握の迅速化や土石流からの避難に貢献が期待されるし、また海底火山噴火を受けて衛星等による監視は社会的にも関心が高まった等、観測や研究開発の分野でも、社会的要請に沿った取り組みがなされているように見られる。
- 火山防災を強化するには火山地域の地方公共団体の対応力向上が必要であり、この点での対策強化がより必要と考える。内閣府が進めている諸施策は重要である。特に専門家による火山防災訓練の企画支援、避難計画の手引き作成などは強力的に進めていただきたい。
- SIPの成果には大いに期待しているし、関係している機関も力を入れて研究成果を挙げていると感じている。防災の観点からは社会実装の部分が重要と思われ、これが地方自治体や住民にどのように利用されていくのかが大事な点であると思う。使いやすいシステムの整備などが今後さらに求められると思われる。
- リアルタイムハザードマップは有事に役立つものであり、早めの整備と運用促進が望まれる。シミュレーション計算も現在実施中のSIPや他の研究機関の成果も参考にしながらより洗練されたシステムになることを期待している。
- 火山監視・観測用機器の整備は極めて基本的で重要なことであり、安定的にデ

ータをとれるよう常に維持管理も必要である。特に冬場の厳冬期対策は留意する必要があり、電源の問題なども確実に対処しなければならない。また、複数の関係機関がそれぞれ観測機器を同じ火山に設置している場合など、連携してより良いデータが取れるよう一層協力体制を取られるべきと考える。(関連して防災科研の JVDN システムを通じデータを共有できる事例は評価できる。)

- 過去の噴火についての基礎的情報を与える各種 GSJ 日本の火山データベースが整備されることは、極めて意義がある。これを参考に火山災害対策の今後の精緻化を期待したい。

#### 最近の火山防災対策の取組状況について

- 火山防災対策の取り組みが網羅的に示されていて各機関のご努力がうかがえる。その中でも特に降灰の観測、監視から住民・自治体への情報提供等関係する研究・技術開発の推進は重要で短期的に成果もあげやすいと考えられる。この分野は今後関係機関が協力し合って防災の観点でさらに成果を挙げていかれる事を期待する。また、防災教育も今後ますます重要と思われるが、個別に各機関が行うのではなく、もっと体系だって進めていく必要があるように感じる。地域性があるが、ある程度、体系立ててシステム化できるように感じる。
- 降灰予報の改善は必要な取り組みである。実際に役立つ情報を住民に提供することが大事で、たとえ時間が余分にかかっても正確な情報を出すという姿勢は評価できる。

以上